

CO₂ゼロの宅地

地球の芽が売り出し 排出量取引を活用

宅地開発・販売の地球の芽(滋賀県近江八幡市、秋村昂社長)は二酸化炭素(CO₂)排出量ゼロの宅地を売り出した。排出量取引「カーボンオフセット」の仕組みを活用し、造成工事が発生したCO₂五百四十三トを日

本カーボンオフセット(東京・港)を通じインド・タミルナド州の風力発電事業によるCO₂削減量と相殺した。

近江八幡市の「小舟木エコ村」で自社販売する七十三区画(約二万一千平方メートル)。宅地購入客にはCO₂ゼロの証書を発行してアピールする。相殺費用は約二百万円。購入客に費用負担はない。

小舟木エコ村は特定非営利活動法人(NPO法人)エコ村ネットワーク(同県彦根市)が産官学と連携して企画した環境配慮型宅地。地球の芽は同NPOの事業会社として全区画の四分の一

の造成、分譲を手掛けている。

2009年3月24日

日本経済新聞(朝刊、近畿経済・京滋面)